

保育体制強化事業・お散歩時の安全対策推進事業

目的	<p>地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材（以下「保育支援者」という。）を保育に係る周辺業務に活用するために必要な費用を補助することにより、保育の体制を強化し、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。</p> <p>また、園外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助することにより、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全管理を図ることを目的とする。</p>												
補助要件	<p>保育体制強化事業・お散歩時の安全対策推進事業 共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育支援者（配置基準数※に含まれている者および処遇改善等加算を含む他の加算・雇用経費の補助事業の対象となる者を除く。）を、1人以上雇用又は業務委託等により配置していること。</li> <li>・ 保育支援者は、平成26年4月1日以降、新たに保育所に配置された者であること。</li> <li>・ 保育支援者の配置による具体的な保育体制強化計画として「保育体制強化計画書兼お散歩時の安全対策推進事業計画書」（別紙様式9-1-1）を提出するものとする。計画書には、①本事業による保育支援者の業務及び保育士の業務負担が軽減される内容、②職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組（保育支援者の配置を除く。）を記載すること。</li> <li>・ 保育支援者を含む職員の出退勤時間を必ず記録すること。</li> </ul> <p>お散歩時の安全対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 散歩マニュアルを作成していること。</li> <li>・ 保育支援者が行った園外活動時の見守り実績を記録すること。</li> <li>・ 各保育所等が本業務を行う場合は、「保育所等における園外活動時の安全管理に関する留意事項」（令和元年6月21日）に留意し、保育支援者に対する交通安全に関する講習として、厚生労働省子ども家庭局保育課発出の平成30年9月13日付け事務連絡に記載された保育に関する実習のうち「8 安全の確保とリスクマネジメント」を含む、各園が必要な講習を実施すること。</li> </ul>												
補助対象	<p>月の初日時点で補助要件を満たす月分の保育支援者の雇用に要する経費</p>												
算定基準	<table border="0"> <tr> <td>保育体制強化事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1か所あたり</td> <td>月額</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>お散歩時の安全対策推進事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1か所あたり</td> <td>月額</td> <td>45,000円</td> </tr> </table>	保育体制強化事業			1か所あたり	月額	100,000円	お散歩時の安全対策推進事業			1か所あたり	月額	45,000円
保育体制強化事業													
1か所あたり	月額	100,000円											
お散歩時の安全対策推進事業													
1か所あたり	月額	45,000円											

※ 配置基準数 公定価格の基本分単価に含まれる保育士等の数に、公定価格の各加算の適用要件及び他の事業の実施要件として配置が必要となる職員の数を加えた数をいう。

要綱第5条第2項（交付規則第4条の市長が必要と認める添付書類）

- ・ 施設職員名簿
- ・ 保育体制強化計画書兼お散歩時の安全対策推進事業計画書（別紙9-1-1）
- ・ 補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）（業務委託等の場合は、保育支援者が配置されていること及び勤務時間が分かる書類であること）の写し
- ・ 補助対象職員が保育士資格を持たないことを証明するもの
- ・ 施設が作成した散歩マニュアル（お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合のみ）
- ・ 交通安全に関する講習会修了証明書（お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合のみ）

要綱第9条第2項（交付規則第6条第1項第1号の市長が認める軽微な変更）

- ・ 対象職員の給与額の変更により、補助金の予定金額が交付決定額より低くなる場合
- ・ 補助要件を満たさない月があり、補助金の予定金額が交付決定額より低くなる場合

要綱第9条第3項（交付規則第6条第3項の必要な条件）

補助対象職員に異動がある場合

- ・ 施設職員名簿
- ・ 保育体制強化計画書兼お散歩時の安全対策推進事業計画書（対象職員変更用）（別紙9-1-2）
- ・ 新たに補助対象となる補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）（業務委託等の場合は、保育支援者が配置されていること及び勤務時間が分かる書類であること）の写し
- ・ 新たに補助対象となる補助対象職員が保育士資格を持たないことを証明するもの
- ・ 新たに補助対象となる補助対象職員の交通安全に関する講習会修了証明書（お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合のみ）

要綱第13条第2項（交付規則第14条のこれに相当する書類その他市長が必要と認める添付書類）

- ・ 職員配置の状況及び人件費計算書
- ・ 全職員の源泉徴収簿又は当該年度分が1人1枚になった賃金台帳の写し
- ・ 資金収支決算内訳表等（提出予定見込みのもの）写し
- ・ 大阪市特定教育・保育施設等運営補助金（保育体制強化事業・お散歩時の安全対策推進事業）実績内訳書（別紙9-2）
- ・ 委託業者発行の委託料内訳明細等（事業者の印があるもので、補助対象職員の派遣料金が分かるものに限る。）（補助対象職員を直接雇用している場合は提出不要とする。）
- ・ 本市が指定する期間の当該施設における補助対象職員の出勤及び退勤時間が記録された書類
- ・ 本市が指定する期間の保育支援者が行った園外活動時の見守り実績（お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合のみ）

[別紙9-1-1]

種 別 ( )

施設名 ( )

## 保育体制強化計画書 兼 お散歩時の安全対策推進事業計画書

### 1. 配置する保育支援者

対象者の氏名 1			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数   0
雇用形態		活動場所	
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × 0 カ月 =	0 円

対象者の氏名 2			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数   0
雇用形態		活動場所	
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × 0 カ月 =	0 円

対象者の氏名 3			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数   0
雇用形態		活動場所	
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × 0 カ月 =	0 円

対象者の氏名 4			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
雇用形態		活動場所	
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × 0 ヲ月 =	0 円

対象者の氏名 5			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		月数 0
雇用形態		活動場所	
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × 0 ヲ月 =	0 円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
上限額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給与計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業 見込み額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

対象事業費見込み額
0 円

収支予算書 A欄 に記入

算定基準額 (補助限度額)
0 円

収支予算書 D欄 に記入

## 2. 保育士の負担軽減等に関する体制強化計画書

体制強化計画	
① 保育支援者に主にどのような業務を行わせるか（複数回答可）	<p><input type="checkbox"/> 保育士と共に行う保育および保育の補助</p> <p><input type="checkbox"/> 保育の準備業務</p> <p><input type="checkbox"/> 午睡時の見守り確認・記録業務等</p> <p><input type="checkbox"/> 食事摂取の援助等</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>
② 職員の雇用管理や勤務状況の改善に主にどのように取り組んでいるか（複数回答可）	<p><input type="checkbox"/> 保育士数の増員を行い、休暇取得促進や超過勤務の縮減を行う</p> <p><input type="checkbox"/> この補助金以外の方法で無資格者の増員を行い、休暇取得促進や超過勤務の縮減を行う</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>

### （添付書類）

- ・ 施設職員名簿
- ・ 補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則
- ・ 補助対象職員が保育士資格を持たないことを証明するもの
- ・ 施設が作成した散歩マニュアル（お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合のみ）
- ・ 交通安全に関する講習会修了証明書（お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合の

種 別 ( )

施設名 ( )

保育体制強化計画書 兼 お散歩時の安全対策推進事業計画書 (対象職員変更用)

1. 配置する保育支援者



1人目 (変更前)

対象者の氏名 1			
補助対象期間	～		
活動場所		月数	0
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 =	円



1人目 (変更後)

対象者の氏名 1			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		
雇用形態	直接雇用職員	活動場所	体制・お散歩
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 =	円

2人目 (変更前)

対象者の氏名 2			
補助対象期間	～		
活動場所		月数	0
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 =	円



2人目 (変更後)

対象者の氏名 2			
雇用期間 契約期間	～		
補助対象期間	～		
雇用形態		活動場所	
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 =	円

種 別 ( )

施設名 ( )

3人目 (変更前)

対象者の氏名	3	
補助対象期間		～
活動場所		月数 0
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 = 円



3人目 (変更後)

対象者の氏名	3	
雇用期間 契約期間		～
補助対象期間		～
雇用形態		活動場所
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 = 円

4人目 (変更前)

対象者の氏名	4	
補助対象期間		～
活動場所		月数 0
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 = 円



(変更後)

対象者の氏名	4	
雇用期間 契約期間		～
補助対象期間		～
雇用形態		活動場所
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 = 円

種 別 ( )

施設名 ( )

5人目 (変更前)

対象者の氏名	5	
補助対象期間		～
活動場所		月数 0
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 = 円



5人目 (変更後)

対象者の氏名	5	
雇用期間 契約期間		～
対象期間		～
雇用形態		活動場所
雇用状況 (人件費積算) *法定福利費含む	月額 給与	円 × カ月 = 円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
上限額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給与計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業 見込み額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

対象事業費見込み額
0 円

収支予算書 A欄 に記入

算定基準額 (補助限度額)
0 円

収支予算書 D欄 に記入

(添付書類)

- ・ 施設職員名簿
- ・ 新たに補助対象となる補助対象職員の雇用契約書等 (正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所) (業務委託等の場合は、保育支援者が配置されていること及び勤務時間が分かる書類であること) の写し
- ・ 新たに補助対象となる補助対象職員が保育士資格を持たないことを証明するもの
- ・ 新たに補助対象となる補助対象職員の交通安全に関する講習会修了証明書 (お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合のみ)



種 別 ( )

施設名 ( \_\_\_\_\_ )

**大阪市特定教育・保育施設等運営補助金  
(保育体制強化事業・お散歩時の安全対策推進事業) 実績内訳書**

**1. 配置した保育支援者**

対象者の氏名 1					
雇用期間 契約期間	～				
補助対象期間	～			月数	0
雇用形態		活動場所			

対象者の氏名 2					
雇用期間 契約期間	～				
補助対象期間	～			月数	0
雇用形態		活動場所			

対象者の氏名 3					
雇用期間 契約期間	～				
補助対象期間	～			月数	0
雇用形態		活動場所			

対象者の氏名 4					
雇用期間 契約期間	～				
補助対象期間	～			月数	0
雇用形態		活動場所			

対象者の氏名 5					
雇用期間 契約期間	～				
補助対象期間	～			月数	

雇 用 形 態		活 動 場 所	
---------	--	---------	--

## 2 保育支援者配置状況（各月初日時点） \*月次利用報告書から記載のこと

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
基準配置 必要従事者数①						
有保育従事者数合計②	OK	OK	OK	OK	OK	OK
保育支援者配置数③						

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基準配置 必要従事者数①						
有保育従事者数合計②	OK	OK	OK	OK	OK	OK
保育支援者配置数③						

補助対象月数合計	保育支援者配置数合計
0	0

算定基準額（補助限度額）
0 円

### （添付書類）

- ・ 職員配置の状況及び人件費計算書
- ・ 全職員の源泉徴収簿又は当該年度分が1人1枚になった賃金台帳の写し
- ・ 資金収支決算内訳表等（提出予定見込みのもの）写し
- ・ 委託業者発行の委託料内訳明細等（事業者の印があるもので、補助対象職員の派遣料金が分かるものに限る。）（補助対象職員を直接雇用している場合は提出不要とする）
- ・ 本市が指定する期間の当該施設における補助対象職員の出勤及び退勤時間が記録された書類
- ・ 本市が指定する期間の保育支援者が行った園外活動時の見守り実績（お散歩時の安全対策推進事業を申請する場合のみ）